

評価対象年度	平成25年度	施策評価シート	政策	5	施策	10
施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		施策担当 部局	総務部、環境生活部、経済商工観光部、農林水産部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (産業人材対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 産業活動における生産性の高いビジネスモデルを企画立案する人材、その実践を支える人材、さらには、新たな分野へ挑戦する経営や、そのための技術革新を担う人材の育成・定着が進んでいる。 ○ 職業に関する高い意識や勤労意欲を持つ就労者や学生、起業意欲のある人材が増えている。 ○ ものづくりを担う人材育成が進み、県内製造業の技術革新を支える中核的な人材が安定的に確保されるとともに、団塊の世代の退職後においても、技術が継承されている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 宮城県の基幹産業である製造業の発展を担う、ものづくり人材の育成体制を、産学官連携のもとに構築する。 ◇ みやぎ産業人材育成プラットフォームなどを活用して、キャリア教育等、学校と地域企業が一体となった産業人材の育成を推進する。 ◇ まちづくりと連携した地域の活性化につながる商店街づくりやものづくり産業の競争力強化と県内企業の経営安定を図るため、次代を担う経営幹部の人材育成を支援する。 ◇ 社会情勢の変化に対応し、農林水産業を担う人材・後継者の育成確保に取り組む。 ◇ 県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業を促進する。 ◇ 女性の積極的活用に取り組んでいる企業が社会的に評価されるよう、普及・啓発を推進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,127,935	1,181,888	1,334,766

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																											
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)																																											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]</td> <td>8件 (平成21年度)</td> <td>16件 (平成25年度)</td> <td>14件 (平成25年度)</td> <td>C</td> <td>75.0%</td> <td>16件 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>2 県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]</td> <td>399人 (平成21年度)</td> <td>800人 (平成25年度)</td> <td>868人 (平成25年度)</td> <td>A</td> <td>117.0%</td> <td>800人 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>3 基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]</td> <td>0人 (平成21年度)</td> <td>420人 (平成25年度)</td> <td>483 (平成25年度)</td> <td>A</td> <td>115.0%</td> <td>420人 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>4 県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数(人)</td> <td>0人 -</td> <td>24,000人 (平成22~25年度累計)</td> <td>19,661人 (平成22~25年度累計)</td> <td>B</td> <td>81.9%</td> <td>24,000人 (平成22~25年度累計)</td> </tr> <tr> <td>5 第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)</td> <td>151人 (平成20年度)</td> <td>251人 (平成25年度)</td> <td>- (平成25年度)</td> <td>N</td> <td>-</td> <td>251人 (平成25年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]	8件 (平成21年度)	16件 (平成25年度)	14件 (平成25年度)	C	75.0%	16件 (平成25年度)	2 県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	800人 (平成25年度)	868人 (平成25年度)	A	117.0%	800人 (平成25年度)	3 基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	0人 (平成21年度)	420人 (平成25年度)	483 (平成25年度)	A	115.0%	420人 (平成25年度)	4 県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数(人)	0人 -	24,000人 (平成22~25年度累計)	19,661人 (平成22~25年度累計)	B	81.9%	24,000人 (平成22~25年度累計)	5 第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	151人 (平成20年度)	251人 (平成25年度)	- (平成25年度)	N	-
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																																	
			達成率																																									
1 ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]	8件 (平成21年度)	16件 (平成25年度)	14件 (平成25年度)	C	75.0%	16件 (平成25年度)																																						
2 県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	800人 (平成25年度)	868人 (平成25年度)	A	117.0%	800人 (平成25年度)																																						
3 基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	0人 (平成21年度)	420人 (平成25年度)	483 (平成25年度)	A	115.0%	420人 (平成25年度)																																						
4 県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数(人)	0人 -	24,000人 (平成22~25年度累計)	19,661人 (平成22~25年度累計)	B	81.9%	24,000人 (平成22~25年度累計)																																						
5 第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	151人 (平成20年度)	251人 (平成25年度)	- (平成25年度)	N	-	251人 (平成25年度)																																						

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1「ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数」については、年間獲得目標である2件を獲得したが、平成24年度に獲得件数が0であったことが影響し、累計獲得件数は目標値にいたらず、達成率が75.0%であり、達成度「C」に区分される。 ・指標2「県が関与する高度人材養成事業の受講者数」及び指標3「基幹産業関連公共職業訓練の修了者数」については、県が推進する自動車関連産業の集積や地元企業との取引拡大の進展等を背景として好調を維持し、達成率はそれぞれ117.0%及び124.5%、達成度「A」に区分される。 ・指標4「県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数」については、震災前の水準に戻りつつあり、実施率(実施校数÷学校数)も上昇しているが、達成率としては81.9%であり、達成度「B」に区分される。 ・指標5「第一次産業における新規就業者数」については、農業及び水産業の新規就業者数が確定されておらず判定できない。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・特に優先すべきと思う施策の平成25年県民意識調査結果を見ると、震災復興の政策3施策3「雇用の維持・確保」のうち「復興に向けた産業人材育成」は6.2%であり、前年の5.9%と比べて若干上昇している。 ・地域別をみると、前年は沿岸部6.0%、内陸部5.7%であったが、平成25年では沿岸部6.9%、内陸部5.7%であり、沿岸部での意識が高まっている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な情勢としては人口減少、少子高齢化、経済成長率の低迷、事業所の減少等、県内産業にとっては厳しい状況が続いているが、トヨタ自動車東日本の設立に象徴されるように、自動車関連産業や高度電子機械産業の集積等、ものづくり産業の集積が進んでおり、これらの産業を担う人材の育成確保が継続的な課題となっている。 ・短期的には、被災企業の事業再開や復興需要の継続により、県内の経済成長率がプラスに転換するとともに、新卒者の就職内定率もリーマンショックや東日本大震災以前の水準に回復するなど、明るい兆しも見られるが、雇用のミスマッチも指摘されており、産業構造の変化への対応も必要となっている。 ・農業をはじめとする第一次産業においては、従事者の減少や高齢化の進展に加え、震災による生産基盤の喪失や風評被害、出荷制限等、深刻な状況となっており、迅速な復旧とともに、先進的で競争力のある農林水産業の再構築のため、新規就業者の確保や効率的かつ安定的な経営体の育成が必要となっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1～4の達成度は昨年度と同じである。 ・また、本施策を構成する各事業について、過半数の事業で「成果があった」と判断するとともに、すべての事業で「ある程度成果があった」以上の判断となっており、本施策の目的である「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」は概ね順調に推移していると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や厳しい経済状況から、今後、産業活動を支える人材の育成・確保はさらに重要性を増すことが予想される。 ・児童生徒、学生に対しては職業観や勤労観の醸成に加え、県内の産業に対する理解を深めていく必要がある。 ・また、企業在籍者等についても技術・技能の向上等、多様な人材育成施策を展開する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ産業人材育成プラットフォームを通じて人材育成機関の連携を深め、参画機関が取り組む、ライフステージに応じた人材育成を継続して支援するとともに、国等の外部競争資金の獲得に向けた取組を支援し、多様かつ先進的な人材育成施策の展開を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展により、立地企業や地元企業の取引拡大等による雇用機会の拡大が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携を深めて産業界の人材ニーズを的確に把握するよう努めるとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業に触れる機会の創出に努め、県内学生の県内就職に結びつける。
<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業においても、従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者や経営体の育成・確保に向けた取組を継続して推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒等を対象とした体験型プログラムや新規就業希望者を対象とした人材育成プログラムを推進するとともに、就業資金の援助等きめ細かな就業支援策を展開し、新規就業者の育成・確保を支援していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部においては、復興の進展に伴う産業構造の変化から雇用のミスマッチも見られることから、的確かつ将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域版プラットフォームにより地域の実情に応じた人材育成体制の構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。

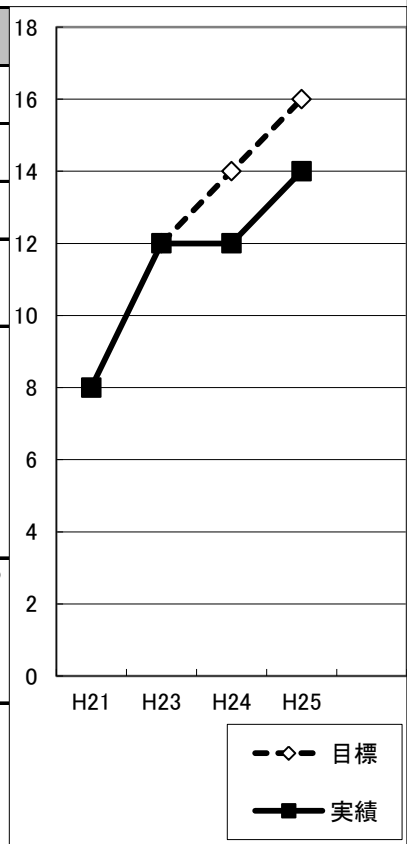
評価対象年度 平成25年度

政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
		目標値	-	12	14	16	-
	産業人材育成プラットフォームの参画団体等によって新たに企画・実施される人材育成基幹プログラムの推進数	実績値	8	12	12	14	-
達成率		-	100.0%	66.7%	75.0%	-	

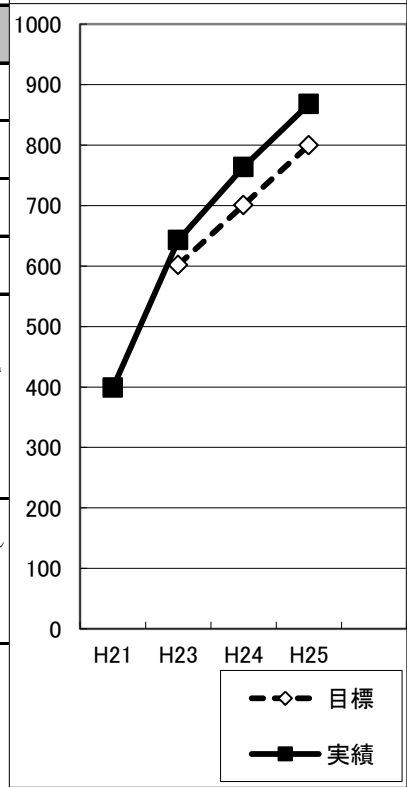


目標値の設定根拠
 ・産業人材育成に関しては、大学や高専等の高等教育機関をはじめ、国や各種特殊法人の出先機関等、多様な主体によって取り組まれているが、個々の機関・組織が縦割りにより類似の事業の展開を行っていることが多い。
 ・これからも、地域における各機関が保有する人材育成に係る事業資源の有効活用を図るためには、組織横断的なプロジェクトの実施展開が不可欠であることから、引き続きこうしたプロジェクトの実施実績を目標とすることにしたもの。
 ・目標数値である16件は、第1期行動計画中に実施したプログラム件数に、毎年度2件程度のプログラムの展開を見込み16件としているもの。

実績値の分析
 ・年次目標は達成できなかったが、単年度の目標である実施件数2件は達成することができた。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
		目標値	-	602	701	800	-
	自動車・高度電子機械産業に係る人材養成事業の受講者数を目標指標とする。	実績値	399	643	764	868	-
達成率		-	120.2%	120.9%	117.0%	-	



目標値の設定根拠
 ・ライフステージ(高校、高専、大学、在職者・離職者等)に応じた人材養成事業の受講者数等を基本とするが、本指標では、主に高専、大学生を対象とする。
 ・自動車関連産業及び高度電子機械関連産業の人材養成事業については、他の団体や教育機関でも実施しているが、実施団体や受講者の把握が困難なことから、県が関与して実施する事業の受講者に限定して目標値を設定するもの。
 ・目標値の設定に当たっては、これまでの受講実績や予算見込額等を勘案して設定する。

実績値の分析
 ・年次目標を達成できている。自動車関連産業や高度電子機械産業等における産業集積や地元企業との取引拡大が順調に進展していることによるものと思われる。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度 平成25年度

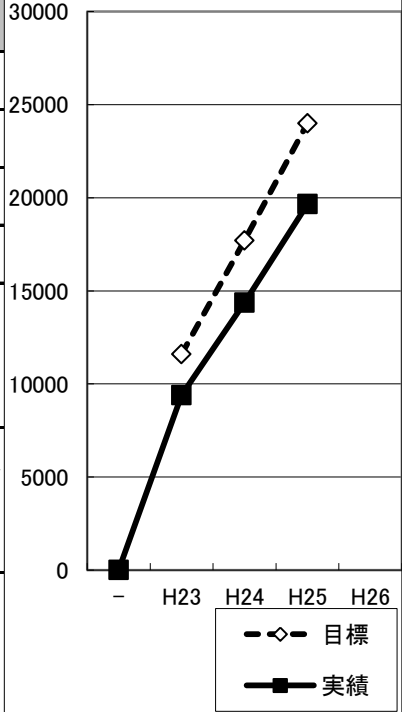
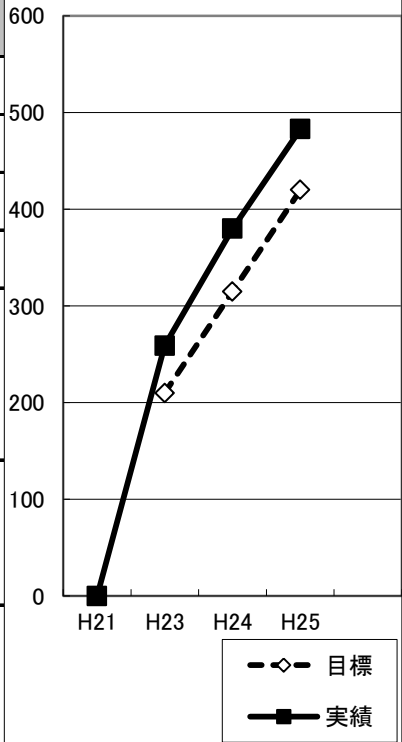
政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
	目標値	-	210	315	420	-	
	実績値	0	259	380	483	-	
	達成率	-	123.3%	120.6%	115.0%	-	
目標値の設定根拠	・県立高等技術専門校普通課程の機械エンジニア科や金属加工科,電気科,建築科などものづくり等基幹産業に関連性の強い分野での公共職業訓練を修了した人数を目標数値として設定するもの。 ・該当する定員全員が修了した場合,平成22年度から25年度までの修了者累計は700人となるが,直近3年間の該当訓練科における実績を踏まえ,この6割の420人を修了者と見込むもの。						
実績値の分析	・年次目標を達成できている。自動車関連産業や高度電子機械産業等における産業集積や地元企業との取引拡大が順調に進展等により,県立高等技術専門校の関連学科への入校率が好調であることによるものと考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数(人) [ストック型の指標]	指標測定年度	-	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	11,600	17,700	24,000	-	
	実績値	0	9,401	14,359	19,661	-	
	達成率	-	81.0%	81.1%	81.9%	-	
目標値の設定根拠	・平成20年度の実績値(5,421人)を踏まえ,平成22年度の目標値を5,700人とし,その後,毎年200人ずつ体験生徒が増加するように設定して,平成25年度までの4年間で累積した目標値を24,000人とした。						
実績値の分析	・実施率は震災以前の水準に戻りつつある。 ・就職者の多い専門学科の高校では実施率が高いものの,進学者の多い普通科高校の実施率が低いことから,目標値を下回る結果となった。 実績値 平成23年度4,103人 平成24年度4,958人 平成25年度5,302人						
全国平均値や近隣他県等との比較	・県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較 平成23年度 宮城県 53.7% 全国 77.2% 平成24年度 宮城県 62.2% 全国 79.8% 平成25年度 宮城県 68.3% 全国 平成26年9月公表予定						



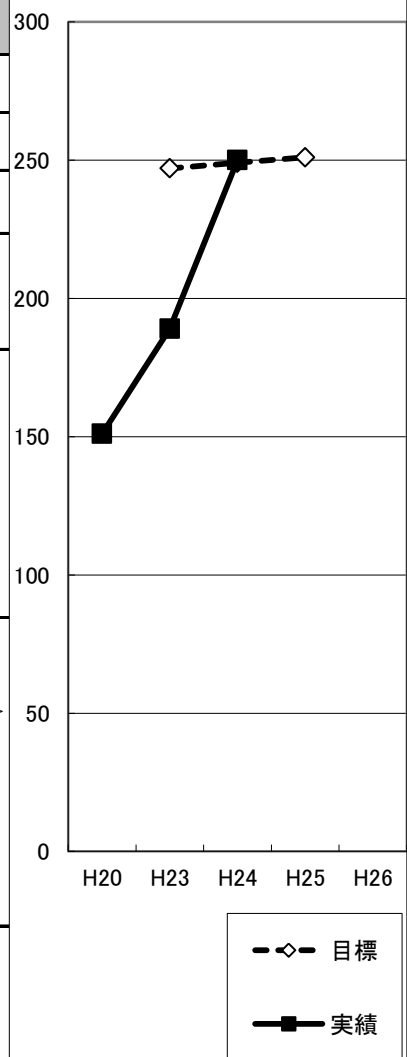
評価対象年度 平成25年度

政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	第一次産業における新規就業者数(人) (取組18に再掲) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	247	249	251	-	
	実績値	151	189	250	-	-	
	達成率	-	76.5%	100.4%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>【新規就農者数(農業)】 ・目標認定農業者数7,400人÷世代交代期間40年×調査による補足率75%≒140人(各年)</p> <p>【新規林業就業者数(林業)】 ・過去の参入状況及び林業就業者の将来見通しを勘案して設定≒H24:84人, H25:86人</p> <p>【新規林業就業者数(水産業)】 ・新規就業者数実績(H18~19年度)の平均値により設定。(21人+28人)÷2か年≒25人(各年)</p>						
実績値の分析	<p>【農業】農業における年間新規就農者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成23年度で113人、24年度では172人と増加傾向にある。なおH25年度は統計値が確定されておらず実績値が把握できなかった。</p> <p>【林業】林業においては新規就業希望者を支援するため、各種の体験・講習会を開催しているが、震災復旧事業等による雇用の流動化により、平成25年度の就業者数は震災前の55%(22年度:77人)の42人と減少している。</p> <p>【水産業】水産業においては、H23年度は26人となり、前年と比べ、1人増加した。また、H24年度は77人となり、前年と比べ、51人増加した。なおH25年度は統計値が確定されておらず実績値が把握できなかった。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・平成24年度の東北地方の年間新規就農者数は、1,314人と昨年より3割増加している。宮城県は第6位であるが、新規学卒就農者は第3位となっている。</p>						



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	1	進路達成支援事業	6,820	事業概要 震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。			平成25年度の実施状況・成果 ・進路探求ワークショップ開催校31校(7,036人) ・就職達成セミナー開催回数 前期31回(1,804人)、後期6回(69人) ・入社準備セミナー開催校32校(1,610人) ・保護者セミナー開催校15校(866人) ・企業説明会6会場 3,048人 バス3台 ・企業面接会4会場 928人 バス12台				
		教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,300	6,150	6,820
2	2	就職指導システム改善モデル事業	18,781	事業概要 企業や学校等で経験を積んだ人材を就職支援推進員として、就職希望者が多い高校10校に重点的に配置し、早期に本格的な就職指導に取り組むとともに、就職状況の分析結果から、高校3年間を見通した就職指導システムを確立させ、就職内定率の向上を図る。			平成25年度の実施状況・成果 ・指定校連絡会議(年4回) ・就職指導システム改善モデル事業発表会(12月) ・報告書を作成し各校でデータ送付、並びにHPへの掲載による情報発信を行った。				
		教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	18,901	18,873	18,781
3	3	産業人材育成重点化モデル事業	24,894	事業概要 被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。			平成25年度の実施状況・成果 ・水産系高校2校を指定 企業見学、県外実習等 ・専門高校10校を指定(農業、工業、商業) 先進地見学、インターンシップ、教員研修等				
		教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,713	4,438	15,344	24,894
4	4	みやぎクラフトマン21事業	70,582	事業概要 震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生への技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。			平成25年度の実施状況・成果 ・実践校 12校(県立) ・実践プログラム数 207 ・現場実習参加 1,822人 ・実践指導受講 2,835人 ・教員研修受講 97人 ・協力企業 363社				
		教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	31,083	2,464	31,812	70,582

5	5	全国産業教育フェア宮城大会開催準備事業	8,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		取組15 再掲 震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
高校教育課							妥当	成果があった	効率的	拡充	-
6	6	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	522	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		取組18 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
共同参画社会推進課							妥当	成果があった	効率的	維持	292
7	7	産業人材育成プラットフォーム推進事業	997	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		取組15に再掲 震災復興 3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
産業人材対策課							妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-
8	8	ものづくり人材育成確保対策事業	6,182	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		震災復興 3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
産業人材対策課							妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-

9	11	自動車関連産業特別支援事業	64,934	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		自動車産業振興室	取組1 <u>再掲</u> 震災復興 3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	32,402	29,208	45,265	64,934
				事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 302会員(H25.4)→317会員(H26.3) 製造品出荷額等(自動車産業分) 1,972億円(H19)→4,100億円(H29) ※計画現況値2,600億円(H24) 展示商談会開催等 8件(72社) 合同7件(トヨタ系向け6件、富士重向け1件) 単独1件 自動車関連セミナー 4件(412人) 			
10	12	みやぎマーケティング・サポート事業	9,411	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		新産業振興課	取組11 <u>再掲</u>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	12,020	8,559	9,037	9,411
				事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 経営革新講座(1回12人) 実践経営塾(30回30社) 地域派遣経営相談(33回12件) みやぎビジネスマーケット(1回4件) 			
11	13	高度電子機械産業集積促進事業	16,913	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		新産業振興課	取組2 <u>再掲</u> 震災復興 3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	効率的	拡充	11,978	6,886	8,981	16,913
				事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、関連市場や技術に関するセミナー、大型展示会への出展支援等を実施し、高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 324会員(H25.4) → 344会員(H26.3) 講演会・セミナー 7回開催 延べ509人参加 展示会出展支援 9回 延べ42社参加 川下企業への技術プレゼン等 23社参加 工場見学会の実施、企業紹介冊子の作成等 			
12	14	高卒就職者援助事業	46,198	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		雇用対策課	取組18 <u>再掲</u> 震災復興 3③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	44,279	47,867	46,198
				事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 合同就職面接会 (3会場4回開催、企業255社、参加生徒1,030人) 高卒新入社員職場定着セミナー (4会場×2回、226人参加) 合同企業説明会 (6会場、企業253社、参加生徒3,048人) 就職総合支援(H26.2末現在) 企業訪問 2,051件(県内1,882件、県外169件) 企業情報提供 401件(県内319件、県外82件) 			

13	16	新たな農業担い手育成プロジェクト	101,202	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				就農に直結する実践的な農業教育の場を提供するとともに、就農のために必要な農業技術等の習得に必要な経費の負担軽減及び新規参入者の定着促進支援等を行い、次代の青年農業者等の継続的な確保・育成を図る。また、新たな農業の担い手として、異業種企業からの農業参入を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 農業大学校入校者数 55人 就農支援資金償還免除実施件数 107件 新規就農者数 172人(平成24年度) 参入企業数 5社(平成24年度) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組18に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	農業振興課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	103,678	103,042	101,202	
14	17	子ども農業体験学習推進事業	500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内の全小中学校において、農林水産業の体験学習を定着させるために、小中学校教員に対する体験活動を通じたカリキュラムの展開や宿泊を伴う体験等、地域と連携した体験学習を提案する。				<ul style="list-style-type: none"> 農業セミナーの実施 3回 農山漁村体験研修の実施 1回 モデル地区の設置 1地区 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組18に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	農業振興課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	412	500	
15	19	森林整備担い手対策基金事業	5,695	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				森林整備を担う林業事業体の経営改善を図るとともに、新規就労を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 林業労働力確保支援センター支援 新規就業者用機械準備支援 11事業体21人 事業の実施により就業者の定着促進が図られた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組18に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	林業振興課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	5,328	7,295	5,695	
16	20	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	4,801	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				集約化施策を実践する高度な技能を有する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップにより雇用のミスマッチを減少させる。また、建設業等の新規参入を図り、林業・建設業の共働を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 防護服等の安全装具整備 13事業体 森林施業プランナー 15人 山仕事ガイドダンス 2回39人 インターンシップ参加者 3人 事業の実施により、新規就業者の確保促進が図られた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組27 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	林業振興課		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	1,900	4,801	
17	21	林業後継者育成事業	411	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				林業後継者や将来林業の担い手となる青年等に対して、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 林業教室を開講し、修了生11人が林業の基礎的な知識と技術を取得した。 林業後継者が組織する団体活動を指導・支援した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組27 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	林業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	411	

18	22	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,240	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				本県水産業の復興と持続的発展に向けて、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。				・水産業普及指導員を中心に、漁業担い手(漁業士会, 漁協青年部, 漁協女性部)の生産再開に向けた取組を支援した。 ・新規就業者確保のため、ハローワークが主催する就業相談会に参加し、宮城の水産業のPR等を行った。			
	農林水産部 水産業振興課	取組18に再掲 震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
決算(見込)額計		389,083	概ね妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	1,977	2,240	
決算(見込)額計(再掲分除き)		117,227									

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	離職者等再就職 訓練(特別コース)	504,360	震災により離職を余儀なくされた方々等 に対し、がれき等の処理やインフラの再建 等においてニーズの高い建設重機の操作 に係る免許を取得するための訓練等を実施。				・特別訓練コース(建設重機操作科)を、県内5 校の高等技術専門学校において実施した。各校 定員20人で実施し、合計で73人が訓練を修了 した。			
		経済商工観光部 産業人材対策課	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	縮小	-	462,216	459,200	504,360		
2	3	訓練環境整備促進 事業	106,049	被災地における技術者育成の活性化や 若年者の技術向上を図るため、沿岸部を中心 とした県立高等技術専門学校において、安全 に実習できるよう施設及び設備の改修等 を行う。				・仙台、石巻、気仙沼の各高等技術専門学校にお いて、訓練に必要な施設設備の改修等を実施 した。			
		経済商工観光部 産業人材対策課	震災復興 3③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	-	-	106,049		
3	4	青年農業者育成 確保推進事業	98,624	新規就農者の育成・確保を図るとともに、 東日本大震災早期営農再開支援センター の業務を推進することにより、被災農業者 の早期の営農再開支援や雇用のマッチン グを図る。				・就農相談件数 127件 ・就農計画の認定 20件 ・青年就農給付金の給付 68件 (H26/3末現在)			
		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	11,568	60,716	98,624		
4	6	農業参入支援事 業	375	被災地域においては、農地や農業生産 施設はもとより、農業の中核的人材も失うな ど、地域全体の農業生産力の減退が懸念 されることから、民間投資を活用した農業 生産力の維持・向上、地域農業の活性化、雇 用の促進に資するため、企業の農業参入 を推進する。				・地域農業の新しい担い手として、企業の農業 参入を促進するため、企業の農業参入セミナー を開催するなどして、知見の向上と参入意識の 醸成を図った。			
		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	48	372	375		

5	8	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	97,459	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減収分について県が負担する。				・公立大学法人宮城大学において、被害の状況に応じて、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 H25授業料減免対象者:228人 H26入学金減免申請者:67人(見込み)			
		総務部	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		私学文書課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	126,501	119,324	97,459
6	9	みやぎの専門高校展事業	1,384	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				専門高校の復興状況を示すとともに、専門高校・専門学科に対する県民の理解促進のため、学習活動やその成果を発表する展示会を企画・開催する。				・参加校:専門高校及び専門学科・総合学科(16校) ・内容:作品展示,生産物販売,体験コーナー,各種のデモンストレーション,部活動の発表,ステージイベント等			
		教育庁	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	468	1,384
7	10	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	4,497	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災等で発生した産業廃棄物のリサイクル等について、関係企業や団体からの支援による専門高校での基礎的研究や実践的な取組を通じて、循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。				・解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究(古川工業高校) ・カルシウムマルチフィルムを使った環境学習の実践(伊具高校)			
		教育庁	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	3,774	4,497
8	11	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	132,150	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				高校生の就職内定率は上昇傾向にあるものの、求人に偏りが見られるなど生徒の希望進路達成は厳しい状況となっている。そこで、県立高校にキャリアアドバイザーを配置し、キャリア教育・職業教育について支援する。				・雇用期間 H25.4.1~H26.3.31 ・採用人数 72人(82校)うち 兼務 11人 ・全体会議 2回開催 ・就職内定率の向上3月末現在 98.5%(前年同月比±0ポイント)			
		教育庁	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	99,733	121,421	132,150
9	12	新規高卒未就職者対策事業	785	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				就職が未内定の卒業生等100名を県教育委員会で臨時職員として直接雇用するとともに、正規雇用につながるよう各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行う。				・雇用実績 2人 ・延べ雇用期間 5か月 ・支援プログラム 13回			
		教育庁	取組18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	33,960	23,065	785
決算(見込)額計			945,683								
決算(見込)額計(再掲分除き)			945,683								